

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O' will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 英器
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 栗野 恵介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 栗野 恵介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	14,636,180	25,381,802
経常利益(千円)	252,262	278,356
四半期(当期)純利益(千円)	49,325	181,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,268	154,817
純資産額(千円)	1,366,516	1,433,746
総資産額(千円)	6,421,624	5,589,288
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.66	57.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	20.4	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,285	458,732
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,529	50,198
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,500	498,148
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	687,860	657,470

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第25期より連結財務諸表を作成しており、第25期第2連結四半期累計期間については連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ消費や生産は回復傾向にあるものの、原材料の高騰や欧州債務危機に起因した円高基調が続いていることから企業収益や雇用環境は低迷し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

食品飲料業界におきましては、消費者の低価格志向や企業間の激しい価格競争等によりデフレ状況であることに加えて、放射能汚染による食の安全性に対する不安感などから、個人消費は低調に推移し、企業の経営環境は厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループも、少なからず業績への影響はあるものの、食の安全を第一に、品質管理体制のより一層の強化を図ってまいりました。また、営業面においては、既存取引先へのサービスの向上や新規取引先の拡大に努め、清涼飲料向けの食品副原料やデザート向けの農産加工物等が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は14,636,180千円、営業利益は246,038千円、経常利益は252,262千円となりました。しかしながら、貸倒引当金繰入額や納入した原材料のクレーム補償費を特別損失として計上したこと等により、四半期純利益は49,325千円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<卸売事業>

飲料市場においては、東日本大震災による社会的なインフラへの影響や資材等の不足により生産計画の変更を余儀なくされましたが、当社グループは、取引先のニーズに合わせるべく、国内外から原料資材の確保に努め、安定供給体制を維持してまいりました。飲料メーカーの夏季向け商品の製造増加に伴い、ビタミン類、糖類等の食品副原料や茶葉類の販売が好調に推移いたしました。また、取引先の拡大に努め、乳製品や果肉缶詰等の農作物加工品が伸長したことなどから、売上高は14,360,235千円となりました。

<製造販売事業>

安心で安全な商品をお客様にお届けするために、品質管理面の強化に注力する一方、NBブランドの強化を図るため、「やさしいあいすくりーむ」のパリエーションを拡充し、販売チャネルの拡販に努めてまいりました。しかしながら、消費低迷の影響を受け、販売数量が低調に推移し、売上高は206,574千円となりました。

<その他>

その他において、フランチャイザーの変更に伴いコンビニエンス事業の見直しを図り、店舗運営の効率化に努めました。その結果、店舗数は縮小したものの、収益力が改善し、売上高は303,334千円となりました。

（注）1．前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下「(3) キャッシュ・フローの状況」についても同じ。）

2．セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ813,614千円増加し、5,594,278千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ18,721千円増加し、827,346千円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて832,335千円増加の6,421,624千円となりました。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ904,804千円増加し、4,834,578千円になりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ5,238千円減少し、220,529千円となりました。主な要因は、長期リース債務の減少によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ899,565千円増加し、5,055,107千円となりました。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ67,229千円減少し、1,366,516千円となりました。主な要因は配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30,389千円増加し、687,860千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、49,285千円となりました。これは主に売上債権やたな卸資産が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、37,529千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、118,500千円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	3,150,000	-	363,387	-	288,387

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ピアンナ	東京都千代田区大手町1丁目6-1	1,160,000	36.83
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目14-9	300,000	9.52
オーウイル従業員持株会	東京都港区北青山1丁目2-3	161,200	5.12
株式会社伊藤園	東京都渋谷区本町3丁目47-10	90,000	2.86
小口 英器	東京都港区	90,000	2.86
青柿 年英	千葉県柏市	52,000	1.65
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神田3丁目12-8	44,000	1.40
山口 順一	神奈川県相模原市中央区	37,000	1.17
小口 八穂子	東京都港区	36,500	1.16
陣野 重正	東京都中央区	33,000	1.05
計	-	2,003,700	63.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,149,000	31,490	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,490	-

(注) 単元未満株式のうち自己保有株式の明細は次のとおりであります。

所有者の名称	所有株式数(株)
オーウイル株式会社	43

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,470	687,860
受取手形及び売掛金	2,853,330	3,506,230
商品及び製品	523,399	795,679
未着商品	379,120	302,130
原材料及び貯蔵品	12,130	14,620
未収入金	294,053	210,600
繰延税金資産	25,863	44,032
その他	39,063	38,045
貸倒引当金	3,768	4,921
流動資産合計	4,780,663	5,594,278
固定資産		
有形固定資産	331,636	328,852
無形固定資産	15,005	8,222
投資その他の資産	461,982	490,271
固定資産合計	808,624	827,346
資産合計	5,589,288	6,421,624
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,980,400	3,979,343
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	52,116	68,772
未払金	703,442	392,379
未払法人税等	66,073	98,274
賞与引当金	36,421	41,736
その他	91,320	54,073
流動負債合計	3,929,774	4,834,578
固定負債		
長期借入金	155,773	158,895
資産除去債務	3,380	3,759
その他	66,614	57,874
固定負債合計	225,767	220,529
負債合計	4,155,541	5,055,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	288,387	288,387
利益剰余金	747,207	702,033
自己株式	20	20
株主資本合計	1,398,961	1,353,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,185	33,327
繰延ヘッジ損益	3,359	7,892
その他の包括利益累計額合計	26,826	41,219
少数株主持分	61,610	53,947
純資産合計	1,433,746	1,366,516
負債純資産合計	5,589,288	6,421,624

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	14,636,180
売上原価	13,507,618
売上総利益	1,128,562
販売費及び一般管理費	882,523
営業利益	246,038
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	3,307
為替差益	1,061
受取手数料	3,314
受取補償金	2,736
その他	3,818
営業外収益合計	14,277
営業外費用	
支払利息	5,637
支払補償費	2,058
その他	356
営業外費用合計	8,052
経常利益	252,262
特別利益	
店舗改装支援金	3,000
その他	15
特別利益合計	3,015
特別損失	
貸倒引当金繰入額	83,045
クレーム補償費	75,911
その他	5,334
特別損失合計	164,291
税金等調整前四半期純利益	90,985
法人税、住民税及び事業税	94,709
法人税等調整額	45,385
法人税等合計	49,324
少数株主損益調整前四半期純利益	41,661
少数株主損失 ()	7,663
四半期純利益	49,325

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,661
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,141
繰延ヘッジ損益	11,251
その他の包括利益合計	14,393
四半期包括利益	27,268
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	34,932
少数株主に係る四半期包括利益	7,663

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成23年4月1日
 至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	90,985
減価償却費	27,263
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,199
賞与引当金の増減額(は減少)	5,314
受取利息及び受取配当金	3,346
支払利息	5,637
為替差損益(は益)	1,295
売上債権の増減額(は増加)	652,900
たな卸資産の増減額(は増加)	197,779
未収入金の増減額(は増加)	83,452
破産更生債権等の増減額(は増加)	83,045
仕入債務の増減額(は減少)	900,007
未払金の増減額(は減少)	205,045
未払消費税等の増減額(は減少)	46,349
その他	5,489
小計	15,180
利息及び配当金の受取額	3,346
利息の支払額	5,679
法人税等の支払額	62,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	34,386
無形固定資産の取得による支出	2,462
投資有価証券の売却による収入	998
資産除去債務の履行による支出	960
差入保証金の差入による支出	30
その他	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	30,222
リース債務の返済による支出	7,327
配当金の支払額	93,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,389
現金及び現金同等物の期首残高	657,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	687,860

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	10,179千円	93,225千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
賃金給料及び諸手当	345,960千円
賞与引当金繰入額	41,736
運賃	188,348

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	687,860千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	687,860

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,500	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,265,297	67,548	14,332,846	303,334	14,636,180	-	14,636,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,937	139,026	233,963	-	233,963	233,963	-
計	14,360,235	206,574	14,566,810	303,334	14,870,144	233,963	14,636,180
セグメント利益又はセ グメント損失()	262,787	16,660	246,127	48	246,078	40	246,038

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額 40千円は、セグメント間取引消去 40千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円66銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	49,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,325
普通株式の期中平均株式数(株)	3,149,957

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

オーウイル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。